

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第57期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大幡 季生
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地（同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地 サウンドステージ3階
【電話番号】	075（255）1567
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	12,360,283	12,896,066	12,655,745	12,081,384	11,165,675
経常利益	"	230,455	66,232	89,956	136,800	146,976
当期純利益（は損失）	"	114,873	40,491	76,900	191,584	57,212
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	957,000	957,000	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数	千株	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
純資産額	千円	2,799,721	2,844,652	2,911,506	2,635,931	2,575,185
総資産額	"	7,576,043	7,589,182	7,866,082	7,635,423	7,551,832
1株当たり純資産額	円	338.92	344.54	352.74	319.46	312.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)	"	13.90	4.90	9.32	23.22	6.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.95	37.48	37.01	34.52	34.10
自己資本利益率	"	4.22	1.43	-	-	2.20
株価収益率	倍	12.59	44.90	-	-	18.73
配当性向	%	35.97	102.00	-	-	72.05
営業活動によるキャッシュ ・フロー	千円	330,450	79,101	385,287	492,491	294,867
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	68,363	197,436	94,188	202,633	415
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	97,548	109,035	174,809	168,852	3,307
現金及び現金同等物の期末 残高	"	926,200	758,697	874,987	995,993	1,293,752
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	178 [314]	185 [355]	191 [378]	183 [374]	180 [351]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関係会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期、第57期は潜在株式が存在しないため、第55期、第56期におきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期、第56期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第55期、第56期の当期純利益の大幅な減少は、第55期は固定資産の減損損失、第56期は商品評価損、過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年5月	京都市中京区に株式会社田中楽器店を設立
昭和27年10月	株式会社田中楽器店を株式会社十字屋楽器店に商号変更
昭和42年11月	マリンスポーツ用品の販売を開始
昭和50年1月	株式会社十字屋楽器店を株式会社十字屋に商号変更
昭和50年7月	リビング用品の販売を開始
昭和50年9月	京都市に關係会社、十字屋技術サービス(株) (昭和60年1月、十字屋ピアノサービス(株)に商号変更)を設立
昭和55年5月	京都市に關係会社、十字屋音楽出版(株) (昭和59年3月、(株)クリエイティブコンセプトに商号変更)を設立
平成2年3月	株式会社十字屋を株式会社J E U G I A (登記上は(株)ジュージャ)に商号変更
平成3年7月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄、京都証券取引所に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成9年5月	リビング用品及びマリンスポーツ用品の事業を撤退
平成12年4月	連結子会社である(株)クリエイティブコンセプトを吸収合併
平成14年4月	連結子会社である十字屋ピアノサービス(株)を吸収合併
平成15年6月	登記社名を定款上の商号である株式会社J E U G I Aに変更

3【事業の内容】

当社は、AVソフト、楽器等の販売及び教室の事業を主に行っております。
各事業部門における当社の位置づけは次のとおりであります。

- (AVソフト) CD、DVD等の販売を行っております。
- (楽器) ピアノ、管楽器、弦楽器、その他の楽器、楽譜等の販売を行っております。
また、楽器の調律、修理等を行っております。
- (教室) 音楽教室、カルチャー教室の事業を行っております。

[事業系統図] 以上述べた事項を図示すると次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
180[351]	41.0	12.1	4,082,794

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（1日8時間換算）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

名称 JEUGIA労働組合（上部団体無加盟）
組合員数 82人
労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資や雇用に改善が見られ、景気は緩やかな拡大基調にありましたが、後半には原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題など世界的な金融市場の混乱等により、年度末にかけて景気動向は足踏み状態となりました。

当社を取り巻く状況は、個人所得の伸び悩みや物価高騰懸念などから個人消費は勢いを欠くものとなり、引き続き厳しい経営環境でありました。

このような状況下で当社は、大人の趣味需要を中心とした楽器部門の強化とカルチャー事業の拡大を進めるとともに、A Vソフト店舗の見直しを行って事業構造の再構築に取り組んでまいりました。

A Vソフトは店舗の閉鎖に伴う過剰在庫、特に滞留商品の整理を行って大幅な在庫削減を進めるとともに、新しい商品の提案と、旧譜を中心とした定番商品の品揃えに注力してまいりました。また、堅調なクラシックやジャズのコーナーをさらに充実させながら、新たなCDショップを京都の四条通に移転オープンさせて、大人世代に対応した店舗への変化を図ってまいりました。一方、年度後半には収益の回復が見込めない3店舗を閉鎖しました。

楽器は大阪・梅田の店舗をリニューアルして弦楽器、管楽器、楽譜等の品揃えを強化するとともに新たにピアノサロンとレッススタジオを開設し、営業拡大への施策をさらに進めました。また顧客参加型イベントを積極的に開催して顧客の演奏活動やバンド活動を支援するなど、需要創造、集客促進を図りました。さらに専門店としての商品知識、接客、サービスの向上を目指して社員、スタッフ研修を継続的に実施し、顧客の信頼をより深めることに努めてまいりました。

教室はカルチャー事業の拡大を進め、関西圏を始め関東、北陸、中部、東北地方の大型ショッピングセンター内に計9ヶ所のカルチャーセンターを新設し、当初の計画通り40店の開設となりました。また既存のカルチャーセンターも順調に会員数が増加して計2万9千名を擁し、ヤマハ音楽教室を加えて合計4万8千名の会員、生徒数となりました。

この結果、当事業年度の売上高は111億65百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面ではA Vソフトの滞留商品の削減による売上原価の低減や、粗利益率の高い教室部門の売上構成比が増加したことで、粗利益率が1.7ポイント上昇し、さらに前期に不採算店舗の閉鎖を行ったことにより諸経費の削減が進んで、営業利益は1億86百万円（同23.3%増）、経常利益は1億46百万円（同7.4%増）、当期純利益は57百万円（前年同期は当期純損失1億91百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億97百万円増加し（前年同期比29.9%増）、当事業年度末残高は、12億93百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億94百万円となりました。（前年同期比40.1%減）

これは主に、税引前当期純利益が1億47百万円、減価償却費が1億69百万円となり、売上債権の減少額67百万円、仕入債務の減少額1億58百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました。（同99.8%減）

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億25百万円あったものの投資有価証券の売却による収入が1億17百万円になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3百万円となりました。（前年同期は1億68百万円の使用）

これは主に、長期借入による収入が9億円あったものの、長期借入金の返済による支出が8億22百万円、短期借入金の減少額が32百万円になったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
A Vソフト	4,094,121	82.1
楽器	3,244,607	92.6
教室	3,689,785	107.8
その他	137,162	82.7
合計	11,165,675	92.4

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
A Vソフト	2,797,955	82.1
楽器	2,453,165	99.3
教室	1,881,790	105.3
その他	74,472	83.1
合計	7,207,384	93.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記仕入金額には、損益計算書における「その他営業原価」2,030,363千円が含まれております。

3【対処すべき課題】

中長期的な市場の傾向は、著しい情報技術の進化による音楽市場の環境変化や、少子高齢化という人口動態の変化など、当社の経営に大きな影響を及ぼしうる要因が挙げられますが、A Vソフトや楽器の店舗対応力をさらに強化するとともに、カルチャーセンターを中心に教室事業の積極的な拡大を図って、競争力、収益力の向上に注力してまいります。

A Vソフトはそれぞれの店舗コンセプトを明確にして各地域でのシェアアップを図るために、強化ジャンルCDの品揃え、タイムリーな売場演出と商品提案、接客の質の向上などリアルショップの存在価値を追求して顧客のリピート化を図る施策を実践してまいります。

楽器はギター関連の販売回復を図り、管楽器、弦楽器やピアノの販売を高めるため、イベントを活発に行って集客拡大、リピート化をめざすとともに、総合楽器ショップとしての専門性を活かしてまいります。

音楽教室は安全、安心への取組みと、会場の統廃合を進めて教室環境を改善し、生徒の新規募集と定着化を図り、カルチャー教室は既存教室の会員数増加、定着化のためにお客様ニーズに合った講座企画やカリキュラム（講座内容）を充実させて、より楽しい“場”づくりに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社のCD、DVD等の音楽や映像ソフトの当事業年度における売上構成比は36.7%ですが、インターネット上による音楽配信、通信販売等の影響や大型ヒット作品の不足等により事業環境に変化が生じた場合には、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

また、音楽教室におきましては、既存教室の改装等、教室事業の整備に努め、カルチャー教室におきましては、多店化の推進や新講座の開発などの入会促進策を実施して、収益力の強化を目指しております。

しかしながら、少子化による子供会員の低減傾向、新規入会会員の伸長の鈍化等事業環境に変化が生じた場合には、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等（レコード、テープを含む）は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売（以下再販制度）が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外になっております。その再販制度は、現在、時限再販（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）や、部分再販（出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の対象とされ、表示のないものは「非再販商品として扱う」）など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。

しかしながら、再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり今後、規制緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争が生じる可能性があり、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗展開について

当社は、大型商業施設内にカルチャー教室の多店化を推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図り、営業効率の改善に努める方針であります。また、立地条件の良否が教室会員の増加を左右する要因であると考えていることから、出店に当たっては出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料の条件を検討し、投資回収に係る社内基準に基づき、出店地の選定を行っております。

しかしながら、当社の出店政策に合致した物件がなく、計画どおりに出店できない場合や、出店後に商業施設の売上高や集客力に変化が生じた場合や近隣地域への競合商業施設の出店等により、顧客動向が変化した場合等には、当社の店舗展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

当社の店舗や音楽教室、カルチャー教室の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をいたします。しかし、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、預け金となります。これについても預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成及び確保について

当社は、積極的な営業戦略を支えるための人材の確保・教育を最重要課題としてとらえ、接客マナーや商品知識習得のための実務研修を定期的実施し、顧客対応力のあるスタッフの育成に努めております。

しかしながら、人材の確保や教育研修が計画どおり進まない場合には、当社の店舗展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、音楽教室、カルチャー教室の運営におきまして個人情報を取得し、利用しております。当社において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、関連する教育研修等の計画、推進にあたるため、個人情報安全管理委員会を設けております。

しかしながら、このような対策にもかかわらず、万が一個人情報が漏洩した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上減少や、情報の漏洩による損害賠償責任が発生することなどが考えられ、当社の事業の経営成績などに影響を

及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社は、当事業年度におきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しております。今後、更に事業の収益性が悪化した場合、又は将来の収益性が見込みが悪化した場合には、減損会計に基づき当該事業に関連する有形固定資産及び無形固定資産について減損損失が発生し、当社の経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) シンジケート・ローンについて

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、平成16年12月と平成19年2月に株式会社みずほ銀行を主幹事とする分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（シンジケートド・タームローン）を締結し、当事業年度末残高は合計で16億50百万円となっております。

これらの契約には、各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の年度決算における損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失いたします。この場合においては、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負う可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが考えられ、ここに記載したものが全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は111億65百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

部門別の売上高の状況につきましては、A Vソフトは減収傾向にやや鈍化が見られたものの、前期に7店舗閉鎖した影響により40億94百万円（同17.9%減）となりました。楽器は管楽器、弦楽器が順調に推移しましたが、ギター関連が落ち込んで32億44百万円（同7.4%減）となりました。教室はカルチャーセンターの多店化による新店効果や新規の講座などによる大幅な伸長に加え、音楽教室も大人の会員が増加して36億89百万円（同7.8%増）となりました。

(売上原価、費用及び収益)

当事業年度の売上原価は、71億97百万円（前年同期比10.0%減）となり、売上高は減収となったものの粗利益率の高い教室部門の売上構成比が増加し、粗利益率が向上（同1.7ポイント上昇）し、売上総利益は39億68百万円（同0.3%減）と売上高の減収の影響を補いました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、前事業年度に不採算店舗の閉鎖を行ったことにより諸経費の削減が進んで37億81百万円（同3.9%減）となり、1億86百万円（同23.3%増）となりました。また、売上高営業利益率は、前年同期比0.4ポイント上昇の1.7%となりました。

経常利益は、営業外収益が25百万円（同40.8%減）、営業外費用が65百万円（同12.7%増）となり、1億46百万円（同7.4%増）となりました。

税引前当期純利益は、特別利益28百万円（同498.6%増）、特別損失27百万円（同93.3%減）となり1億47百万円（前年同期は税引前当期純損失2億68百万円）となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税と、法人税等調整額の税金費用が90百万円（前年同期はマイナス77百万円）となり、57百万円（前年同期は当期純損失1億91百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当事業年度末の資産、負債及び純資産につきましては、総資産は75億51百万円（前年同期比1.1%減）となりました。流動資産が1億2百万円増加し、固定資産が1億86百万円減少いたしました。負債合計は49億76百万円（同0.5%減）となりました。流動負債が39百万円減少し、固定負債は16百万円増加いたしました。純資産は25億75百万円（同2.3%減）となりました。この結果、流動比率は前年同期比5.1ポイント上昇の126.2%となりました。負債比率は前年同期比3.6%上昇の193.3%、自己資本比率は前年同期比0.4%低下の34.1%となりました。

流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加が3億7百万円、未収入金の減少が81百万円です。現金及び預金の主な増加は、後述のキャッシュ・フロー分析のとおりです。未収入金の減少は、前事業年度に閉鎖した店舗の保証金が返還されたことによるものです。

固定資産の主な減少は、投資有価証券の売却によるものや株価の下落による時価評価で2億35百万円減少いたしました。

負債合計の主な増減は、流動負債では買掛金が1億44百万円減少し、固定負債では役員退職慰労引当金が12百万円増加いたしました。

純資産の主な増減は、繰越利益剰余金が2億17百万円増加し、別途積立金が2億円、その他有価証券評価差額金が76百万円減少いたしました。

(設備投資と減価償却費)

当事業年度の設備投資額は、前年同期比5.3%増の1億89百万円、売上高に対する比率では1.7%となりました。設備投資の内容につきましては、第3 [設備の状況] 1 [設備投資等の概要]の項目に記載しております。

当事業年度の減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用の償却を含む)は、前年同期比5.3%増の1億69百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億97百万円増加し(前年同期比29.9%増)、当事業年度末残高は、12億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は、税引前当期純利益1億47百万円(前事業年度は2億68百万円の損失)、減価償却費1億69百万円(前事業年度は1億60百万円)、仕入債務の減少額1億58百万円(前事業年度は2百万円の増加)、その他流動資産の減少額1億44百万円(前事業年度は6百万円の増加)、売上債権の減少額67百万円(前事業年度は37百万円の増加)、法人税等の支払額75百万円(前事業年度は58百万円)により、営業活動によるキャッシュ・フローは2億94百万円の獲得(前年同期比40.1%減)となり、前事業年度に比べ1億97百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出1億25百万円(前事業年度は1億64百万円)、投資有価証券の売却による収入1億17百万円(前事業年度は3百万円)により、投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の使用(前年同期比99.8%減)となり、前事業年度に比べ2億2百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は、短期借入金の減少額32百万円(前事業年度は2億46百万円)、長期借入金の純借入額77百万円(前事業年度は1億18百万円)により、財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の獲得(前事業年度は1億68百万円の使用)となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
自己資本比率(%)	34.5	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	5.2

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において、教室の新設、店舗の改装のために189,798千円の設備投資を行いました。これは店舗の競争力、収益力の強化や教室事業の整備拡大を図るために実施したものであります。

部門別ではA Vソフト及び楽器部門で102,660千円、教室部門で80,672千円、その他6,464千円であります。所用資金については自己資金及び借入金により充たいたしました。

なお、以上の設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用も含めて記載しております。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
三条本店 (京都市中京区)	A Vソフト、 楽器	店舗	464,206	5,210	427,464 (608)	275	897,156	28 [42]
京都市内7店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	53,163	21,307	-	4,181	78,652	26 [45]
京都府下2店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	26,963	4,261	-	-	31,225	10 [34]
滋賀県5店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	14,023	3,163	-	-	17,186	11 [43]
大阪府4店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	47,336	10,265	-	-	57,601	15 [35]
京都営業所他	楽器	その他	2,033	2,035	-	-	6,069	21 [11]
フォーラム御池他	教室	教室	278,475	37,353	204,929 (2,317)	5,046	525,805	47[132]
本社(京都市中京区)	-	その他	224,556	2,134	145,100 (426)	6,904	378,695	22 [9]
合計	-	-	1,110,759	85,731	777,494 (3,352)	16,407	1,990,393	180[351]

(注) 1. 上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は841,060千円であります。また、オフィスコンピュータ、店舗防犯機器及び教室用楽器の一部をリース契約により賃借しており、年間リース料は98,634千円であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	(株)大阪証券取引所市場第二部	-
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日	22,500	8,272,500	4,500	957,000	5,040	985,352

(注) 上記増加は新株引受権の権利行使による増加によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	9	2	38	-	-	513	562	-
所有株式数 (単元)	-	1,934	2	1,967	-	-	4,265	8,168	104,500
所有株式数の 割合(%)	-	23.68	0.02	24.08	-	-	52.22	100.00	-

(注) 自己株式24,708株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に708株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 義雄	京都市中京区	1,425	17.23
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町10番1号	813	9.83
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	633	7.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	406	4.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	400	4.85
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	398	4.82
鈴木 良一	愛知県豊橋市	346	4.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	280	3.39
J E U G I A 従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	172	2.08
J E U G I A 取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	166	2.01
計	-	5,042	60.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,144,000	8,144	-
単元未満株式	普通株式 104,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,144	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条 通寺町東入石橋町 11番地	24,000	-	24,000	0.29
計	-	24,000	-	24,000	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,498	582,837
当期間における取得自己株式	74	9,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,708	-	24,782	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、また経営環境や業績動向を勘案し、長期安定的に配当を維持、継続していくことを基本としております。

当社は、年1回の期末配当の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努め、長期的展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	41,238	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	180	247	315	241	180
最低(円)	115	168	175	168	129

(注)「最高・最低株価」は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	166	176	169	151	145	149
最低(円)	149	160	143	144	138	129

(注)「最高・最低株価」は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 義雄	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 当社取締役就任 昭和44年10月 常務取締役就任 昭和50年1月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,425
代表取締役 社長		大幡 季生	昭和18年9月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年2月 総務部長 昭和62年11月 取締役総務部長就任 平成3年11月 常務取締役経理部長就任 平成7年10月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	55
取締役	店舗統括担当 兼 AVソフト 営業部長	川村 義和	昭和28年2月10日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年10月 教室・楽器営業部長 平成12年6月 取締役教室・楽器営業部長就任 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役総務部長兼経理部長 平成17年8月 取締役店舗営業部長 平成19年4月 取締役AVソフト営業部長 平成20年1月 取締役店舗統括担当兼 AVソフト営業部長(現任)	(注)2	50
取締役	教室・楽器 営業部長	荒木 伸一	昭和30年2月12日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年3月 AVソフト営業部長兼 本店・楽器営業部長 平成12年6月 取締役AVソフト営業部長兼 本店・楽器営業部長就任 平成13年11月 取締役AVソフト営業部長兼 教室・楽器営業部長 平成14年4月 取締役教室・楽器営業部長 (現任)	(注)2	21
取締役	カルチャー 事業部長	中津 勉	昭和27年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 カルチャー事業部長 平成16年6月 取締役カルチャー事業部長就任 (現任)	(注)2	26
監査役 (常勤)		中村 明美	昭和24年2月25日生	昭和49年11月 当社入社 平成12年6月 取締役経理部長就任 平成14年4月 取締役本店営業部長 平成15年4月 取締役店舗営業部長 平成17年8月 取締役総務、経理担当 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)3	36
監査役		中川 正茂	昭和48年10月6日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成16年3月 税理士登録 平成16年4月 中川公認会計士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役		小林 千春	昭和48年6月19日生	平成13年11月 司法試験合格 平成15年10月 橋本法律事務所入所(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,627

(注)1. 監査役中川正茂及び監査役小林千春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、当社の健全な成長と発展に欠かすことのできない経営上の重要事項であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めることを基本方針としております。また、投資家への情報開示の重要性も認識し、適時適切な情報開示に努めることに積極的に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。

会社の機関の基本説明

(取締役・取締役会)

取締役は平成20年3月31日現在で6名(内、代表取締役2名)の構成となっており、取締役間の十分な意思疎通と相互牽制、迅速な意思決定の可能な機動性のある体制となっております。定例及び臨時取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っており全社経営機能を担っております。なお、取締役は有価証券報告書提出日現在では、5名(内、代表取締役2名)の構成となっております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名(内、常勤監査役1名)で構成し、2名は当社と利害関係のない社外監査役を任用しており、原則月1回の監査役会を開催するほか、取締役会等の重要会議に参加し、客観的な立場から取締役の業務執行を厳正に監査しております。

(経営会議)

取締役及び幹部社員を構成員とする会議を月1回以上開催し、重要案件の実務的な検証と業務執行の迅速性を図っております。

(内部監査)

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室(3名)を設置し、経営活動全般にわたる管理・運営の制度や業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言等を行っており、同時に監査役や会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより監査効率の向上に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムの構築に関する以下の基本方針を取締役会で決議し体制の整備を図っております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 7) その他監査役が実効的に行われていることを確保するための体制

リスク管理体制の整備の状況

(個人情報安全管理委員会)

当社において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、関連する教育研修等の計画、推進にあたるため個人情報安全管理委員会を設けております。

会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、秋山直樹氏、加地 敬氏の2名で京都監査法人の指定社員であり、継続監査年数はそれぞれ2年と1年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士2名、会計士補等4名及びその他の補助者7名からなっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害の概要
当社は社外取締役は選任しておりません。
また、社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況
平成19年4月1日から平成20年3月31日までの一年間において、取締役会を14回、経営会議を22回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行いました。監査役会は当該期間中に13回開催され、取締役会への出席を含め、監査重点項目について監査実態の充実を図りました。

個人情報安全管理委員会では、個人情報保護規定及び個人情報保護対策運用マニュアルに基づき、規定・運用に関する教育研修を継続して行いました。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬額は88,020千円であります。また、監査役に対する報酬額は13,200千円（内、社外監査役2名4,800千円）であります。

また、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,500千円、それ以外の業務に基づく報酬は3,887千円であります。

(3) その他

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約は締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみず監査法人の監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みず監査法人

当事業年度 京都監査法人

3．連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,195,998		1,503,358	
2. 受取手形		2,100		-	
3. 売掛金		345,060		277,019	
4. 商品		1,369,118		1,379,302	
5. 前渡金		12,211		9,814	
6. 前払費用		10,995		13,229	
7. 繰延税金資産		111,033		102,495	
8. 未収収益		253		377	
9. 未収入金		136,517		54,574	
10. 預け金		344,234		288,682	
11. その他		57,122		58,901	
12. 貸倒引当金		900		1,340	
流動資産合計		3,583,745	46.9	3,686,415	48.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1 2	3,106,178		3,200,833	
減価償却累計額		1,988,201	1,117,976	2,096,913	1,103,919
2. 構築物	2	62,225		61,504	
減価償却累計額		54,215	8,009	54,663	6,840
3. 器具備品		683,459		694,399	
減価償却累計額		620,402	63,057	608,667	85,731
4. 土地	1		778,049		777,494
有形固定資産合計		1,967,092	25.8	1,973,985	26.1
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		18,519		16,407	
2. 電話加入権		18,113		18,113	
無形固定資産合計		36,632	0.5	34,520	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	795,024		559,577	
2. 長期性預金		120,000		120,000	
3. 出資金		1,520		1,520	
4. 破産債権更生債権等		41,603		42,109	
5. 長期前払費用		34,546		24,236	
6. 繰延税金資産		61,312		112,738	
7. 保証金	1	875,165		884,033	
8. 退職積立保険金		65,931		70,243	
9. その他		104,350		92,673	
10. 貸倒引当金		51,500		50,222	
投資その他の資産合計		2,047,952	26.8	1,856,910	24.6
固定資産合計		4,051,678	53.1	3,865,416	51.2
資産合計		7,635,423	100.0	7,551,832	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		80,512		66,904	
2. 買掛金		785,288		640,718	
3. 短期借入金	1	632,000		600,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	822,994		896,880	
5. 未払金		130,539		153,701	
6. 未払費用		83,808		86,411	
7. 未払法人税等		55,683		61,400	
8. 未払消費税等		21,927		2,597	
9. 前受金		262,958		324,104	
10. 預り金		24,544		25,371	
11. 賞与引当金		60,000		63,000	
流動負債合計		2,960,256	38.8	2,921,089	38.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,677,790		1,680,910	
2. 長期末払金		2,500		1,000	
3. 退職給付引当金		138,945		141,447	
4. 役員退職慰労引当金		218,300		230,500	
5. 受入保証金		1,700		1,700	
固定負債合計		2,039,235	26.7	2,055,557	27.2
負債合計		4,999,491	65.5	4,976,646	65.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			957,000	12.5	957,000	12.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		985,352			985,352	
資本剰余金合計			985,352	12.9	985,352	13.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		158,300			158,300	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		22,041			20,785	
別途積立金		350,000			150,000	
繰越利益剰余金		85,707			131,504	
利益剰余金合計			444,633	5.8	460,589	6.1
4. 自己株式			3,544	0.0	4,127	0.0
株主資本合計			2,383,441	31.2	2,398,813	31.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			252,490	3.3	176,371	2.3
評価・換算差額等合計			252,490	3.3	176,371	2.3
純資産合計			2,635,931	34.5	2,575,185	34.1
負債及び純資産合計			7,635,423	100.0	7,551,832	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		8,373,407			7,191,688		
2. その他営業収益		3,707,977	12,081,384	100.0	3,973,987	11,165,675	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,789,097			1,369,118		
2. 当期商品仕入高		5,817,787			5,177,020		
合計		7,606,884			6,546,139		
3. 商品期末たな卸高		1,545,895	6,060,989		1,379,302	5,166,837	
(2) その他営業原価			1,935,085			2,030,363	
売上原価合計			7,996,074	66.2		7,197,200	64.5
売上総利益			4,085,309	33.8		3,968,475	35.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		157,796			141,502		
2. 荷造運賃		57,878			46,566		
3. 消耗品費		96,080			105,000		
4. 役員報酬		98,880			101,220		
5. 給料及び手当		1,321,630			1,245,572		
6. 賞与引当金繰入額		60,000			63,000		
7. 退職給付費用		47,205			46,380		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,520			12,200		
9. 福利厚生費		290,367			265,223		
10. 通信交通費		91,706			92,435		
11. 賃借料		941,807			917,952		
12. 建物管理費		332,228			326,595		
13. 減価償却費		160,443			169,016		
14. その他		261,193	3,933,738	32.5	248,934	3,781,601	33.8
営業利益			151,571	1.3		186,873	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,559			2,351		
2. 受取配当金		8,002			8,436		
3. 受取協賛金		4,104			1,041		
4. 受取手数料		23,558			9,100		
5. 雑収入		6,168	43,393	0.3	4,751	25,680	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		56,584			63,137		
2. 雑損失		1,579	58,164	0.5	2,439	65,577	0.6
経常利益			136,800	1.1		146,976	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	2,111			7,876		
2. 投資有価証券売却益		1,991			9,828		
3. 貸倒引当金戻入益		41			2,014		
4. 移転補償金		-			9,001		
5. 退店補償金		654	4,798	0.1	-	28,721	0.2
特別損失							
1. 商品評価損		176,777			-		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		201,780			-		
3. 固定資産除却損	2	1,356			14,715		
4. 減損損失	3	16,891			796		
5. 賃貸借契約解約損		13,792			10,692		
6. その他		-	410,597	3.4	1,500	27,705	0.2
税引前当期純利益 (純損失)			268,998	2.2		147,993	1.3
法人税、住民税及び事業税		62,669			81,857		
法人税等調整額		140,083	77,414	0.6	8,923	90,781	0.8
当期純利益(純損失)			191,584	1.6		57,212	0.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	957,000	985,352	158,300	24,786	450,000	44,402	2,990	2,616,850	294,655
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩 （前期分）（注）				1,412		1,412			-
固定資産圧縮積立 金の取崩 （当期分）				1,332		1,332			-
別途積立金の取崩 （注）					100,000	100,000			-
剰余金の配当 （注）						41,270		41,270	
当期純損失						191,584		191,584	
自己株式の取得							554	554	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）									42,164
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	2,745	100,000	130,110	554	233,409	42,164
平成19年3月31日 残高（千円）	957,000	985,352	158,300	22,041	350,000	85,707	3,544	2,383,441	252,490

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	957,000	985,352	158,300	22,041	350,000	85,707	3,544	2,383,441	252,490
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩				1,256		1,256			-
別途積立金の取崩					200,000	200,000			-
剰余金の配当						41,256		41,256	
当期純利益						57,212		57,212	
自己株式の取得							582	582	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）									76,119

	株主資本							評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	1,256	200,000	217,211	582	15,372	76,119
平成20年3月31日 残高（千円）	957,000	985,352	158,300	20,785	150,000	131,504	4,127	2,398,813	176,371

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (純損失)		268,998	147,993
減価償却費		160,443	169,016
減損損失		16,891	796
賞与引当金の増加額 (減少額)		7,000	3,000
退職給付引当金の増加 額(減少額)		834	2,501
役員退職慰労引当金の 増加額		218,300	12,200
受取利息及び受取配当 金		9,562	10,787
支払利息		56,584	63,137
固定資産売却益		2,111	7,876
固定資産除却損		1,356	14,715
投資有価証券売却益		1,991	9,828
売上債権の減少額 (増加額)		37,317	67,565
保証金の減少額 (増加額)		63,606	16,368
たな卸資産の減少額 (増加額)		419,978	10,183
仕入債務の増加額 (減少額)		2,608	158,176
その他流動資産の減少 額		-	144,847
未払消費税等の減少額		13,813	19,329
その他		3,845	24,138
小計		601,986	417,359
利息及び配当金の受取 額		9,513	10,663
利息の支払額		60,551	57,230
法人税等の支払額		58,457	75,925
営業活動によるキャッ シュ・フロー		492,491	294,867

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		93,601	93,601
定期預金の払戻による収入		84,000	84,000
有形固定資産の取得による支出		164,300	125,794
有形固定資産の売却による収入		3,384	11,225
投資有価証券の売却による収入		3,358	117,284
投資有価証券の取得による支出		19,719	-
その他		15,756	6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		202,633	415
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		246,000	32,000
長期借入れによる収入		1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出		881,027	822,994
配当金の支払額		41,270	41,116
その他		554	582
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,852	3,307
現金及び現金同等物の増加額		121,006	297,758
現金及び現金同等物の期首残高		874,987	995,993
現金及び現金同等物の期末残高		995,993	1,293,752

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>楽器(ピアノ、電子オルガンを除く)及びAVソフト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売価還元法による原価法 <p>その他の商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別法による原価法 	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 5～39年</p> <p>器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 5～39年</p> <p>器具備品 5～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,017千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,371千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この変更により、当事業年度の発生額16,520千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額201,780千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,520千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失は218,300千円、129,888千円それぞれ増加しております。 なお、この変更は下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,260千円多く、税引前中間純損失及び中間純損失は210,040千円、124,973千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
10. 会計方針の変更	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,635,931千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,635,931千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保証金の減少額」は6,519千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「その他流動資産の減少額」は 6,837千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
1.	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">121,005</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">737,373</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">86,679</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">159,385</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,852,748</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">632,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">722,994</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,677,790</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,032,784</td></tr> </table>	預金	121,005	建物	737,373	土地	748,306	投資有価証券	86,679	保証金	159,385	計	1,852,748	短期借入金	632,000	1年以内返済予定長期借入金	722,994	長期借入金	1,677,790	計	3,032,784	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">130,606</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">691,564</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57,621</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">149,784</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,777,881</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">600,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">896,880</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,580,910</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,077,790</td></tr> </table>	預金	130,606	建物	691,564	土地	748,306	投資有価証券	57,621	保証金	149,784	計	1,777,881	短期借入金	600,000	1年以内返済予定長期借入金	896,880	長期借入金	1,580,910	計	3,077,790
預金	121,005																																									
建物	737,373																																									
土地	748,306																																									
投資有価証券	86,679																																									
保証金	159,385																																									
計	1,852,748																																									
短期借入金	632,000																																									
1年以内返済予定長期借入金	722,994																																									
長期借入金	1,677,790																																									
計	3,032,784																																									
預金	130,606																																									
建物	691,564																																									
土地	748,306																																									
投資有価証券	57,621																																									
保証金	149,784																																									
計	1,777,881																																									
短期借入金	600,000																																									
1年以内返済予定長期借入金	896,880																																									
長期借入金	1,580,910																																									
計	3,077,790																																									
2.	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、建物55,363千円、構築物1,046千円の合計56,409千円であります。</p>	同左																																								

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																										
1.	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 器具備品 2,111 計 2,111	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 土地 4,469 器具備品 2,855 建物 551 計 7,876																																										
2.	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 793 器具備品 563 計 1,356	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 13,130 器具備品 1,569 構築物 15 計 14,715																																										
3.	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,891千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,406</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,891</td> </tr> </tbody> </table> なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。	場所	用途	種類	京都府	店舗	建物、器具備品	滋賀県	店舗	建物、器具備品、リース資産	大阪府	店舗	建物	兵庫県	店舗	建物、器具備品	奈良県	店舗	建物、器具備品、リース資産	内訳	金額 (千円)	建物	7,406	器具備品	865	リース資産	8,619	計	16,891	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(796千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table> なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。	場所	用途	種類	京都府	店舗	建物、器具備品	内訳	金額 (千円)	建物	710	器具備品	85	計	796
場所	用途	種類																																										
京都府	店舗	建物、器具備品																																										
滋賀県	店舗	建物、器具備品、リース資産																																										
大阪府	店舗	建物																																										
兵庫県	店舗	建物、器具備品																																										
奈良県	店舗	建物、器具備品、リース資産																																										
内訳	金額 (千円)																																											
建物	7,406																																											
器具備品	865																																											
リース資産	8,619																																											
計	16,891																																											
場所	用途	種類																																										
京都府	店舗	建物、器具備品																																										
内訳	金額 (千円)																																											
建物	710																																											
器具備品	85																																											
計	796																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式(注)	18	2	-	21
合計	18	2	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,270	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,256	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式(注)	21	3	-	24
合計	21	3	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,256	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,238	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,195,998	現金及び預金 1,503,358
担保提供又は預入期間3ヶ月超の 定期預金 200,005	担保提供又は預入期間3ヶ月超の 定期預金 209,606
現金及び現金同等物 995,993	現金及び現金同等物 1,293,752

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	120,565	35,972	46,368	38,224	器具備品	129,295	53,346	46,368	29,579
ソフトウェア	3,343	2,646	-	696	ソフトウェア	15,038	5,779	-	9,259
合計	123,908	38,618	46,368	38,920	合計	144,334	59,126	46,368	38,838
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (千円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (千円)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円)				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	259,114	683,468	424,354
小計	259,114	683,468	424,354
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	259,114	683,468	424,354

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,358	1,991	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		111,555

(当事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	254,739	551,391	296,651
小計	254,739	551,391	296,651
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,314	4,085	228
その他	-	-	-
小計	4,314	4,085	228
合計	259,054	555,477	296,422

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
117,284	9,828	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 （平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>当社は資金調達については、金融機関からの借入、社債の発行等の手段を用いておりますが、これらの財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップを行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引には、市場金利によるリスク（市場リスク）はありますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）はないと認識しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、重要な取引については稟議規定に基づき決裁を受けております。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和40年9月から従業員退職金の一部(50%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	336,078	310,289
(2) 年金資産(千円)	197,132	168,841
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	138,945	141,447

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	47,205	46,380

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,411</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,273</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,439</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,300</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">86,553</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">70,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,212</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,003</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,863</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,866</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,345</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	88,411	退職給付引当金損金算入限度超過額	56,273	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,439	投資有価証券評価損	3,243	賞与引当金損金算入限度超過額	24,300	減価償却超過額	86,553	たな卸資産評価損	70,274	その他	14,716	繰延税金資産合計	359,212	固定資産圧縮積立金	15,003	その他有価証券評価差額金	171,863	繰延税金負債合計	186,866	繰延税金資産の純額	172,345	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,352</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,286</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,751</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,515</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">74,792</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,177</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,433</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,147</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,234</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	93,352	退職給付引当金損金算入限度超過額	57,286	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,751	投資有価証券評価損	97	賞与引当金損金算入限度超過額	25,515	減価償却超過額	74,792	たな卸資産評価損	59,461	その他	19,177	繰延税金資産合計	349,433	固定資産圧縮積立金	14,147	その他有価証券評価差額金	120,051	繰延税金負債合計	134,199	繰延税金資産の純額	215,234
役員退職慰労引当金	88,411																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,273																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,439																																																				
投資有価証券評価損	3,243																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	24,300																																																				
減価償却超過額	86,553																																																				
たな卸資産評価損	70,274																																																				
その他	14,716																																																				
繰延税金資産合計	359,212																																																				
固定資産圧縮積立金	15,003																																																				
その他有価証券評価差額金	171,863																																																				
繰延税金負債合計	186,866																																																				
繰延税金資産の純額	172,345																																																				
役員退職慰労引当金	93,352																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	57,286																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,751																																																				
投資有価証券評価損	97																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	25,515																																																				
減価償却超過額	74,792																																																				
たな卸資産評価損	59,461																																																				
その他	19,177																																																				
繰延税金資産合計	349,433																																																				
固定資産圧縮積立金	14,147																																																				
その他有価証券評価差額金	120,051																																																				
繰延税金負債合計	134,199																																																				
繰延税金資産の純額	215,234																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割等	21.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3																																						
	(%)																																																				
法定実効税率	40.5																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	21.9																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
その他	1.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	西村 文男	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接1.35%	-	-	土地、建物の賃借	3,094 -	その他 保証金	270 4,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含めておりません。

2. 土地、建物の賃借については、一般取引条件を参考にして決定しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	西村 文男	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接1.39%	-	-	土地、建物の賃借	3,109 -	その他 保証金	270 4,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含めておりません。

2. 土地、建物の賃借については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.46円	1株当たり純資産額	312.23円
1株当たり当期純利益金額(純損失)	23.22円	1株当たり当期純利益金額	6.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	191,584	57,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	191,584	57,212
期中平均株式数(株)	8,252,515	8,249,143

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

名柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	220,900	267,730
		テンプスタッフ(株)	800	111,200
		(株)滋賀銀行	153,000	103,428
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93	33,970
		(株)平和堂	11,036	16,840
		ソニー(株)	2,672	10,607
		わかさ大飯マリンワールド(株)	80	4,000
		(株)ジャックス	12,000	3,936
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,250	2,795
		三菱UFJニコス(株)	8,000	2,304
		その他(6銘柄)	19,085	2,764
計		430,916	559,577	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,106,178	125,989	31,334 (3,485)	3,200,833	2,096,913	125,864	1,103,919
構築物	62,225	-	721 (558)	61,504	54,663	1,100	6,840
器具備品	683,459	56,026	45,086 (1,909)	694,399	608,667	29,296	85,731
土地	778,049	-	554	777,494	-	-	777,494
有形固定資産計	4,629,912	182,015	77,697 (5,953)	4,734,230	2,760,244	156,261	1,973,985
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	34,514	18,107	6,200	16,407
電話加入権	-	-	-	18,113	-	-	18,113
無形固定資産計	-	-	-	52,627	18,107	6,200	34,520
長期前払費用	52,338	3,695	7,450	48,582	24,346	6,554	24,236
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は店舗、音楽教室及びカルチャー教室等の新設に伴う増加によるものであります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	632,000	600,000	1.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	822,994	896,880	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,677,790	1,680,910	1.87	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,132,784	3,177,790	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	937,890	428,044	314,976	-

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の前期末残高及び当期末残高には、シンジケートローンがそれぞれ325,000千円、575,000千円が含まれております。

4. 長期借入金の前期末残高及び当期末残高には、シンジケートローンがそれぞれ850,000千円、1,075,000千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,400	2,786	274	3,350	51,562
賞与引当金	60,000	63,000	60,000	-	63,000
役員退職慰労引当金	218,300	12,200	-	-	230,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額965千円、回収による戻入額2,385千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,569
預金	
当座預金	743,052
普通預金	289,055
定期預金	286,606
積立預金	79,000
郵便貯金	80,354
別段預金	720
小計	1,478,788
合計	1,503,358

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社近鉄百貨店	63,183
株式会社クレオテック	33,283
いけだ市民文化振興財団	6,739
茨木市教育委員会	6,086
株式会社平和堂	4,803
その他	162,921
合計	277,019

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
345,060	5,948,163	6,016,204	277,019	95.6	19.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
A Vソフト	626,576
楽器	750,838
その他	1,887

品目	金額(千円)
合計	1,379,302

5) 保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所・教室	873,516
取引保証金	9,215
その他	1,302
合計	884,033

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大阪村上楽器	29,800
株式会社プリマ楽器	9,120
パール株式会社	8,845
株式会社タツノヤ商会	5,595
有限会社鈴木弦楽器	4,974
その他	8,568
合計	66,904

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月 満期	26,782
5月 満期	18,201
6月 満期	21,920
合計	66,904

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマハ株式会社	164,202
エイベックス・マーケティング株式会社	36,885
ユニバーサルミュージック株式会社	30,523
株式会社ウイント	21,295
株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション	19,073
その他	368,738
合計	640,718

3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	400,000
株式会社滋賀銀行	200,000
合計	600,000

4) 長期借入金

借入先	金額 (千円)	
シンジケートローン	1,650,000	(575,000)
株式会社みずほ銀行	306,158	(105,984)
株式会社京都銀行	305,202	(124,464)
株式会社滋賀銀行	179,430	(54,432)
中央三井信託銀行株式会社	100,000	-
日本生命保険相互会社	37,000	(37,000)
合計	2,577,790	(896,880)

(注) 1. ()内は内数で、1年以内に返済すべきものであり、貸借対照表上では流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」に計上しております。

2. シンジケートローンは株式会社みずほ銀行を主幹事とする他2行(株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行)による協調融資であります。

3. シンジケートローンの金額の内訳[()内は内数で「1年以内返済予定長期借入金」]は、株式会社みずほ銀行1,050,000千円(400,000千円)、株式会社滋賀銀行350,000千円(100,000千円)、株式会社京都銀行250,000千円(75,000千円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券の分割又は併合の場合	無料
上記以外の場合	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL 当社のホームページ http://www.jeugia.co.jp/ir/report/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

2 半期報告書

（第57期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 J E U G I A

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J E U G I A の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 J E U G I A

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J E U G I Aの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。